

平成28年度における行財政改革の取組について

1 行財政戦略プログラムの概要

プログラムの趣旨

高齢化の一層の進展や人口減少時代の到来などを踏まえ、経済再生・富の創造の実現を目指す。

計画期間

平成26～28年度の3年間

2 行財政戦略プログラムの主な取組状況

(1) 地方分権改革

取組内容

- (1) 地方分権改革（24取組）
 - ▶ 地域の活性化のため、国の関与を縮小し、地方・民間の創意工夫を生かす
- (2) 官民協働（17取組）
 - ▶ 官と民がそれぞれ得意な分野で知恵を出し合い、新たなビジネスチャンスの拡大にもつなげる協働の仕組みを生み出す
- (3) 県庁改革（31取組）
 - ▶ 職員が常に変革する意思とスピード感を持ち、進化しつづける県庁づくり

平成28年度の主な取組実績等	計画期間の取組実績と今後の対応等
<p><権限・財源の移譲></p> <p>○農地転用許可権限の移譲</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改正農地法の施行（4月） <ul style="list-style-type: none"> ① 県への権限移譲(2ha超～4ha:県許可(国との協議廃止)、4ha超:県許可(国との協議必要)) ② 基準に従い事務を適正に行えると国が認めた指定市町村にも県と同様の権限を付与 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模案件の許可手続の迅速化 	<p>【計画期間の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権限の移譲を国へ要望した結果、法改正が実現 ・移譲市町村の増加（国の指定により蓮田市へ、特例条例により加須市・久喜市へ、それぞれ新たに権限を移譲） <p>【今後の対応等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村への権限移譲の拡大を図るため、権限移譲を希望する市町村に対し、制度に関する説明会の開催など支援を実施
<p><県と市町村のパートナーシップの強化></p> <p>○パスポート申請受付・交付事務の市町村への移譲の推進</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3市（所沢市・狭山市・熊谷市）へ移譲 ・県パスポートセンター熊谷支所及び所沢出張窓口の廃止 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近な市町村での申請・交付による県民サービスの向上 	<p>【計画期間の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移譲した市町村数 H26:7市町、H27:7市町、H28:3市 <p>【今後の対応等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修の充実や巡回指導の実施など移譲した市町村に対する支援を継続 ・更なる移譲が進むよう、未移譲の4市へ働きかけ
<p><通商産業政策の地方分権化></p> <p>○企業誘致の推進</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地件数 68件（目標 50件） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内産業の振興、雇用の創出、税収の確保 	<p>【計画期間の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地件数（目標 各年度50件） H26:88件、H27:51件、H28:68件 <p>【今後の対応等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業用地のストックを創出し、企業誘致活動を強力に推進

(2) 官民協働

平成28年度の主な取組実績等	計画期間の取組実績と今後の対応等
<p><公共インフラの民間開放></p> <p>○河川敷地の利活用</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間事業者等による河川敷地へのバーベキュー場などの開業 7箇所 (目標 累計8箇所以上) 都幾川(東松山市内)、横瀬川(横瀬町内)、入間川(飯能市内)、神流川(神川町内) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「川の国埼玉」にふさわしい新たな賑わいの空間の創出及び地域活性化 	<p>【計画期間の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開業箇所 H26:大落古利根川(春日部市内)と荒川(寄居町内)の2箇所 (目標 3箇所) H27:荒川(皆野町)の1箇所(目標 5箇所) H28:都幾川(東松山市内)など4箇所 <p>【今後の対応等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「川の国埼玉」の実現に向けて、民間事業者等のノウハウや活力を導入して地域の活性化に取り組む市町村への支援を継続し、更なる利活用を促進 引き続き公共インフラの民間開放を推進
<p><民間とのパートナーシップの拡大></p> <p>○企業との包括的連携協定を活用した事業の推進</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 包括的連携協定に基づく事業 160件(目標 55件) 本県の郷土食「冷汁うどん」を地産地消応援商品として流通・小売事業者と共同企画・販売 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間企業の創意工夫やノウハウ等を生かした効果的な県施策の推進 	<p>【計画期間の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 包括的連携協定に基づく事業 H26:106件(目標 45件) H27:147件(目標 50件) H28:160件(目標 55件) <p>【今後の対応等】</p> <ul style="list-style-type: none"> より効果的な連携事業を実施するため、緊密な関係を一層強化し、県と協定締結企業との情報交換を活性化 民間の知見を施策に活かす仕組みを強化
<p><共助の担い手の拡大></p> <p>○自主防犯活動の活性化の促進</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「青色防犯パトロール」車両の普及・拡大 累計609台(目標 累計800台) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防犯活動団体の活性化による犯罪抑止効果の向上 (参考)刑法犯認知件数: 平成27年 7.3万件 → 平成28年 6.9万件(▲0.4万件) 	<p>【計画期間の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「青色防犯パトロール」車両の普及・拡大 H26:累計483台(目標 累計600台) H27:累計497台(目標 累計700台) H28:累計609台(目標 累計800台) <p>【今後の対応等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防犯活動団体に対する更なる働きかけ、自治体に対する公用車の「青色防犯パトロール」車両への活用の働きかけ等により、普及・拡大を促進 地域課題の解決などに向け、地域社会の担い手を一層拡大

(3) 県庁改革

平成28年度の主な取組実績等	計画期間の取組実績と今後の対応等
<p><許認可手続のスピードアップ></p> <p>○経済再生につながる許認可手続の標準処理期間の短縮</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活衛生同業組合振興計画の変更の認定など全国最短となった事務を含め、4事務について短縮 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 迅速な行政手続の実現による県民サービスの向上 	<p>【計画期間の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準処理期間を短縮した事務 H26:47事務、H27:26事務、H28:4事務 <p>【今後の対応等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き全庁的に標準処理期間の見直しに取り組むなど、更なる県民の利便性の向上を推進
<p><職員定数の適切な管理></p> <p>○知事部局の職員定数の適切な管理</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 知事部局職員定数 6,730人(27年度比 ±0人) (目標 前年度比±0人) 平成28年4月の組織・定数改正において、重点分野に105人増員、事務事業の見直し等により105人削減 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行の職員定数を基本とすることによる人件費増加の抑制 	<p>【計画期間の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 知事部局職員定数(目標 全て「前年度比±0人」) H26:6,705人(前年度比±0人) H27:6,730人(前年度比±0人※) H28:6,730人(前年度比±0人) ※ 教育局からのスポーツ振興課移管分25人を除く <p>【今後の対応等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催準備業務等の増加に対応するため、引き続き業務改善や事務事業の見直しを推進
<p><県有施設の最適化></p> <p>○県有施設のファシリティマネジメントの推進</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設ごとの長期的かつ具体的な修繕計画(長期保全計画)の策定(保健所、県土整備事務所等) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の長寿命化及び維持管理コストの縮減等を図るための計画の整備 	<p>【計画期間の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> H26:「県有資産総合管理方針」の策定 H27:「埼玉県庁舎・公の施設マネジメント方針」の策定、施設アセスメントの実施、長期保全計画の策定(本庁舎等、地方・合同庁舎) H28:長期保全計画の策定(保健所、県土整備事務所等) <p>【今後の対応等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度までに約130施設の長期保全計画を策定 施設アセスメントの結果に基づく施設の集約化等を着実に推進